

「共生社会システム学会」大会声明

2020年10月3日
共生社会システム学会
大会会員総会
学会理事会

政府による「日本学術会議」会員任命拒否の撤回を求めるとともに、学問研究への政治的介入に厳重に抗議する

2020年10月1日、菅首相は、学術の観点から政府に政策提言する「日本学術会議」推薦の新会員候補者105名のうち6名を任命しなかった。理由も明確にしないまま任命を見送ったことは、現在の制度下では初めてのことだ。

任命されなかった6名の候補者は、人文・社会科学からの見方や思考で社会等を分析・考察することで、よりよい社会の構築に貢献しようとする研究者である。今回の任命見送りは、2つの点で重大である。

第一に、憲法が保障する「学問の自由」への明白な侵犯であり、挑戦であり、前例を否定することになる。現制度をつくる際に、1983年の参院文教委員会での「学術会議側の推薦に基づくという法の趣旨を踏まえる」との付帯決議や政府答弁に反する。

第二に、人文・社会科学の専門的な知見の政策等への活用を失うことである。防衛省の「安全保障技術研究推進制度」の2017年度予算からの増額等、軍事目的への学術研究誘導がすすむなか、また文系学部「廃止」の動きのなか、戦前・戦中のような「学問の自由」への侵犯、学問への政治的ともいえる介入は、人文・社会科学のみならず学問研究全般の停滞を招くことにもなる。

以上から、共生社会システム学会は、大会会員総会、学会理事会の名において厳重に抗議する。政府は直ちにこの決定を撤回し、改めて学術会議の推薦に基づいて全員を任命すべきである。今後は、このような学問研究への政治的介入を行わないことを強く求める。